



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 木村 守孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小山 琢磨 TEL 052-931-3511
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	258,742	14.9	7,112	△7.8	6,210	△14.0	3,699	△16.3
2024年3月期	225,150	21.0	7,711	14.7	7,221	12.5	4,421	△10.0

（注）包括利益 2025年3月期 4,435百万円（△14.1％） 2024年3月期 5,161百万円（△1.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	371.30	—	7.5	5.0	2.7
2024年3月期	458.80	—	9.9	6.4	3.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	130,161	52,978	39.0	5,099.30
2024年3月期	119,706	50,361	40.3	4,839.87

（参考）自己資本 2025年3月期 50,814百万円 2024年3月期 48,217百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△6,683	△3,685	9,014	13,534
2024年3月期	5,134	△679	△1,185	14,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	95.00	—	90.00	185.00	1,838	40.3	3.9
2025年3月期	—	90.00	—	95.00	185.00	1,843	49.8	3.7
2026年3月期（予想）	—	90.00	—	95.00	185.00		46.1	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	4.4	7,500	5.4	6,500	4.7	4,000	8.1	401.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) BELLADATI PTE. LTD. 他2社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(期中における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 連結財務諸表及び主な注記(3) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	10,118,000株	2024年3月期	10,118,000株
2025年3月期	153,044株	2024年3月期	155,505株
2025年3月期	9,964,181株	2024年3月期	9,637,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(期中における連結範囲の重要な変更に関する注記)	12
(重要な会計上の見積りに関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(追加情報の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、経営ビジョンに「先進エレクトロニクスで人と社会とテクノロジーをつなぐエンジニアリングソリューションパートナー」を掲げ、2025年3月期から2027年3月期の3か年を対象とする中期経営計画「Make New Value 2026」を推進しております。

中期経営計画の下、得意領域であるモビリティやモノづくり領域に加え、ロジスティクス・ロボティクス等の隣接業界や、デジタル活用によるエネルギーやスマートシティ等のメガトレンド領域における課題に対し、社内外でのビジネスイノベーション活動を通じて最適なソリューションを創造・提供し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を目指しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、主要ユーザーである自動車関連企業において完成車の生産調整や、中国市況の停滞等に伴う産業機器関連企業の在庫調整の動きがみられたほか、急激な為替変動等、不透明な状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは、中期経営計画に基づく構造変革と事業基盤の確立に向けて、半導体・電子部品及び受託ビジネスの顧客拡大による事業機会発掘の取組や、新規事業の確立及び強化を目的としたM&Aの実行、また人的投資及びシステム投資等の成長投資を活性化させました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,587億42百万円（前期比14.9%増）、営業利益は71億12百万円（前期比7.8%減）、経常利益は62億10百万円（前期比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億99百万円（前期比16.3%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（デバイス事業）

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSI等の半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのPoC（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、車両生産調整の影響を受け半導体や電子部品の需要が伸び悩んだものの、新たな商流の獲得や円安による増収効果等により、デバイス事業の売上高は2,263億19百万円（前期比15.4%増）となりました。一方で、前期に発生したスポット利益の反動減や、人的投資等の成長投資や商流移管に伴う移管補償金の増加等により、営業利益は56億88百万円（前期比0.3%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業では、業務コンサルティングやIoTソリューション提供及びITプラットフォーム構築提案、IT機器や計測機器及び組込機器の販売に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、産業機器関連企業を主要顧客に持つ組込ソリューション領域において顧客の在庫調整の動きに影響を受けつつも、製造設備増強等の需要を取り込んだFAエンジニアリング領域の売上増加が牽引し、ソリューション事業の売上高は324億23百万円（前期比11.7%増）となりました。一方で、新しい領域の製造ライン構築で一時的なコスト増となる案件の受注があったことや、人的投資や自社製品の次世代機開発の成長投資等により、営業利益は14億23百万円（前期比30.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて104億55百万円増加し1,301億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて67億51百万円増加し1,183億23百万円となりました。これは主に、売上債権回転率の改善への取り組み等を行ったことにより売上債権（受取手形、売掛金、契約資産及び電子記録債権）が11億37百万円減少した一方で、自動車関連企業の需要拡大等により商品及び製品が69億15百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37億3百万円増加し118億37百万円となりました。これは主に、のれんが25億78百万円発生したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて78億38百万円増加し771億83百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26億84百万円増加し477億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が45億79百万円、電子記録債務が11億83百万円減少した一方で短期借入金が38億1百万円、その他のうち返金負債が24億63百万円、1年内返済予定の長期借入金が21億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51億53百万円増加し293億87百万円となりました。これは主に、長期借入金が50億73百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億17百万円増加し529億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は40.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ9億88百万円減少し135億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が59億22百万円と前年同期と比べ13億12百万円（△18.1%）の減益となったことや仕入債務の減少により、支出が66億83百万円（前年同期は51億34百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、BELLADATI PTE. LTD. を連結子会社化したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が29億47百万円あったため、36億85百万円と前年同期と比べ支出が30億5百万円（△442.2%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が38億1百万円（前年同期は12億5百万円の純減少額）、長期借入による収入が112億円と前年同期と比べ85億50百万円（322.6%）の増加となったことにより、収入が90億14百万円（前年同期は11億85百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	47.7	45.2	38.8	40.3	39.0
流動比率（%）	217.9	210.0	203.6	247.3	247.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	126.5	112.3	48.7	31.1	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

流動比率：流動資産／流動負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：EBITDA／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値です。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は大きな変革の時代を迎えており、製造業の課題を解決するためのデジタルトランスフォーメーションが加速し、自動車産業では、CASE（Connected, Autonomous, Shared, Electric）の進展に伴うソフトウェアファーストの動きなど技術ニーズの変化が顕著となっております。そのため、事業戦略の変革に加えて、これらの技術の伸展を支える人材育成が急務となっております。

このような環境変化に迅速に対処するため、当社は2025年3月期から2027年3月期までの3か年を対象とする中期経営計画「Make New Value 2026」を策定いたしました。本期間を新たなグループ成長ステージへ向けた構造変革と事業基盤の確立を実行する期間と位置づけ「ビジネスモデル変革による提供価値の向上」「資本生産性を意識したマネジメント改革」「人的資本活用による従業員パワーの最大化」に取り組むことで、2027年3月期に売上高 3,000 億円、営業利益 110 億円へと事業成長させ、ROE11%以上を達成することを目指しております。

2026年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	2,700億円（前期比	4.4%増）
営業利益	75億円（前期比	5.4%増）
経常利益	65億円（前期比	4.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円（前期比	8.1%増）

（注）上記の業績予想につきましては、2025年5月14日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、株主各位に対する配当は、連結配当性向30%～40%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行うこととしております。

自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としており、取締役会の決議によって行うことができます。

当期の配当につきましては、上記の方針及び今般の業績を踏まえ、期末配当を95円とし、中間配当と合わせた年間配当は185円といたします。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当は185円（中間配当90円、期末配当95円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,522	13,534
受取手形	136	114
売掛金	35,667	37,873
契約資産	940	1,949
電子記録債権	11,939	7,608
有価証券	105	—
商品及び製品	41,446	48,362
仕掛品	1,200	1,318
原材料及び貯蔵品	2,028	1,472
その他	3,596	6,102
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	111,572	118,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,016	3,185
減価償却累計額	△2,133	△2,027
建物及び構築物（純額）	882	1,158
機械装置及び運搬具	96	93
減価償却累計額	△83	△76
機械装置及び運搬具（純額）	12	17
土地	3,055	2,870
リース資産	546	630
減価償却累計額	△302	△404
リース資産（純額）	243	225
建設仮勘定	48	79
その他	1,166	1,225
減価償却累計額	△888	△928
その他（純額）	278	297
有形固定資産合計	4,521	4,649
無形固定資産		
のれん	—	2,643
その他	276	1,026
無形固定資産合計	276	3,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,284
長期貸付金	42	31
退職給付に係る資産	389	613
繰延税金資産	699	702
その他	789	917
貸倒引当金	△39	△29
投資その他の資産合計	3,336	3,519
固定資産合計	8,134	11,837
資産合計	119,706	130,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,696	20,116
電子記録債務	4,630	3,446
短期借入金	4,879	8,681
1年内返済予定の長期借入金	3,902	6,052
リース債務	119	111
未払法人税等	1,675	1,097
契約負債	1,836	2,240
製品保証引当金	20	11
役員賞与引当金	90	89
受注損失引当金	56	9
資産除去債務	4	—
その他	3,199	5,941
流動負債合計	45,111	47,795
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,592	18,665
リース債務	133	129
繰延税金負債	358	409
資産除去債務	132	163
その他	17	19
固定負債合計	24,234	29,387
負債合計	69,345	77,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,099	6,099
資本剰余金	6,616	6,621
利益剰余金	34,168	36,074
自己株式	△284	△280
株主資本合計	46,598	48,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	475
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	1,117	1,725
退職給付に係る調整累計額	0	99
その他の包括利益累計額合計	1,618	2,299
非支配株主持分	2,143	2,164
純資産合計	50,361	52,978
負債純資産合計	119,706	130,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	225,150	258,742
売上原価	205,146	237,375
売上総利益	20,003	21,367
販売費及び一般管理費	12,292	14,255
営業利益	7,711	7,112
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	21	27
受取保険金	3	10
受取補償金	11	52
その他	49	102
営業外収益合計	89	198
営業外費用		
支払利息	233	380
社債利息	42	42
有価証券償還損	—	5
為替差損	62	631
売上債権売却損	12	24
投資有価証券評価損	11	—
支払手数料	198	11
その他	18	5
営業外費用合計	579	1,100
経常利益	7,221	6,210
特別利益		
固定資産売却益	—	125
投資有価証券売却益	—	23
受取補償金	164	—
その他	6	—
特別利益合計	170	149
特別損失		
減損損失	—	105
固定資産処分損	8	20
投資有価証券評価損	—	310
輸送事故による損失	149	—
特別損失合計	157	436
税金等調整前当期純利益	7,234	5,922
法人税、住民税及び事業税	2,780	2,236
法人税等調整額	△14	△68
法人税等合計	2,766	2,168
当期純利益	4,468	3,754
非支配株主に帰属する当期純利益	46	54
親会社株主に帰属する当期純利益	4,421	3,699

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,468	3,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	△25
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	344	608
退職給付に係る調整額	153	98
その他の包括利益合計	693	681
包括利益	5,161	4,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,115	4,380
非支配株主に係る包括利益	46	54

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,874	31,529	△290	40,474
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,738	1,738			3,476
剰余金の配当			△1,783		△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益			4,421		4,421
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		5	9
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,738	1,742	2,638	5	6,124
当期末残高	6,099	6,616	34,168	△284	46,598

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	305		772	△152	924	—	2,131	43,531
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）					—	△11		3,464
剰余金の配当					—			△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益					—			4,421
自己株式の取得					—			△0
自己株式の処分					—			9
新株予約権の発行					—	11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194		344	153	693	—	12	705
当期変動額合計	194		344	153	693	—	12	6,829
当期末残高	500	—	1,117	0	1,618	—	2,143	50,361

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,099	6,616	34,168	△284	46,598
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△1,793		△1,793
親会社株主に帰属する当期純利益			3,699		3,699
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5		4	9
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	5	1,906	4	1,915
当期末残高	6,099	6,621	36,074	△280	48,514

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	500	—	1,117	0	1,618	—	2,143	50,361
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）					—			—
剰余金の配当					—			△1,793
親会社株主に帰属する当期純利益					—			3,699
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分					—			9
新株予約権の発行					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△0	608	98	681		20	701
当期変動額合計	△25	△0	608	98	681	—	20	2,617
当期末残高	475	△0	1,725	99	2,299	—	2,164	52,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,234	5,922
減価償却費	352	388
減損損失	—	105
のれん償却額	—	50
固定資産除売却損益 (△は益)	8	△105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54	△80
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	29	△47
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20	△8
受取利息及び受取配当金	△25	△32
支払利息	275	422
有価証券償還損益 (△は益)	—	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	310
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△410	1,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,258	△6,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,093	△5,773
その他	△248	543
小計	7,943	△3,626
利息及び配当金の受取額	25	32
利息の支払額	△258	△355
法人税等の支払額	△2,575	△2,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,134	△6,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△162
投資有価証券の売却による収入	36	29
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△368	△498
有形固定資産の売却による収入	—	353
無形固定資産の取得による支出	△141	△361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,947
資産除去債務の履行による支出	△9	△4
その他	△192	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679	△3,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,205	3,801
長期借入れによる収入	2,650	11,200
長期借入金の返済による支出	△4,152	△3,977
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,464	—
配当金の支払額	△1,777	△1,795
新株予約権の発行による収入	11	—
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	△141	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	9,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,601	△988
現金及び現金同等物の期首残高	10,920	14,522
現金及び現金同等物の期末残高	14,522	13,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更に関する注記)

当社の連結子会社である萩原テクノソリューションズ株式会社は、2024年7月16日付で、BELLADATI PTE. LTD. の全株式を取得したことに伴い、中間連結会計期間より、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

商品

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品（※1）	40,606	47,759
棚卸資産評価損（※2）	1,541	552

（※1）うち、国内デバイス事業の商品は、前連結会計年度は29,291百万円、当連結会計年度は32,224百万円です。

（※2）当該金額は売上原価に含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により貸借対照表価額を算定しております。

棚卸資産のうち、特に重要性の高い商品に関する収益性の低下に基づく簿価の切下げの具体的方法は、次の3種類の方法の組み合わせにより、評価減を実施しております。

- ① 正味売却価額と帳簿価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に正味売却価額まで帳簿価額を切り下げる方法
- ② 商品の保有期間に基づいて、実績率等を用いた計算で一定金額まで帳簿価額を切り下げる方法
- ③ 仕入先の取扱製品の生産終了に伴う商品については、将来の販売可能性を見積り、販売が見込めない部分について帳簿価額を切り下げる方法

なお、将来の販売可能性は顧客の所要数量や顧客からの受注状況などに基づき見積っておりますが、当該見積りは不確実性を伴うため、将来の市場環境の急激な変化により、顧客の需要が見積りと乖離した場合は、翌期の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報の注記)

(累積配当型優先株式の買取可能性)

萩原エレクトロニクス株式会社が2019年1月30日に発行した累積配当型優先株式2,000百万円に関し、同社が債務の履行を遅滞した等、一定の事象が生じた場合又は、2026年1月29日時点で当社又は萩原エレクトロニクス株式会社が同株式を取得していない場合、当社が同株式を払込金額に加え累積未払配当金額で取得する義務が生じる可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューション事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,126	29,023	225,150	—	225,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	56	243	△243	—
計	196,313	29,080	225,393	△243	225,150
セグメント利益	5,670	2,040	7,711	—	7,711
その他の項目					
減価償却費	230	121	352	—	352

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	226,319	32,423	258,742	—	258,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	121	205	△205	—
計	226,403	32,545	258,948	△205	258,742
セグメント利益	5,688	1,423	7,112	—	7,112
その他の項目					
減価償却費	241	146	388	—	388

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	190,454	24,024	10,671	225,150

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
170,806	24,696	24,899	4,748	225,150

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	107,802	デバイス事業 ソリューション事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	220,099	27,548	11,094	258,742

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
191,487	28,623	32,254	6,377	258,742

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	110,186	デバイス事業 ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「ソリューション事業」において105百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス	ソリューション	合計
当期償却額	—	50	50
当期末残高	—	2,643	2,643

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,839円87銭	5,099円30銭
1株当たり当期純利益金額	458円80銭	371円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,421	3,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,421	3,699
普通株式の期中平均株式数(株)	9,637,615	9,964,181

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の異動（2025年6月27日予定）

① 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 常務執行役員 小山 琢磨（現 常務執行役員）

（2）その他

該当事項はありません。